

第3回 湖南省木質バイオマス再生可能エネルギー導入検討委員会 議事録

日時：平成30年1月22日（月） 午後1時30分～3時30分

場所：湖南省役所東庁舎3階大会議室

出席者（敬称略）

1号委員（学識経験者）：岡田 久典（早稲田大学）、能口 秀一（京都府立林業大学）

2号委員（各種団体の関係者）：植西 源二（湖南省観光協会）

3号委員（その他）：堀 学巳（滋賀中央森林組合）、林 義完（夏見生産森林組合）、山本 勝（山本材木店）、宮澤 慎一郎（チーム森びと）、芦刈 義孝（こなんウルトラパワー株式会社）

オブザーバー：竹村 直樹（滋賀県県民生活部エネルギー政策課）、中川 浩（滋賀県琵琶湖環境部森林政策課）、山本 克巳（滋賀県甲賀森林整備事務所）

事務局：

委託事業者：山北 知（ランドブレイン株式会社）、阿部 紀人（株式会社森のエネルギー研究所）、吉本 智（ベストハウスネクスト）

湖南省：下村 常明、水谷 剛（総合政策部）、池本 未和（総合政策部地域創生推進課）

1. 開会

2. 議事

(1) 木質バイオマス再生可能エネルギー導入調査結果について

3. 閉会

【質疑】

（委員）

- ・1月21日（日）に実施した夏見生産森林組合での森づくりワークショップについて補足する。ワークショップでは森林の現状把握、昔の森林に関する記憶、森林に関する地域の伝統などについて組合役員で共有した。今後、組合としてどのように森林を管理するかが見えにくくなっていた中で、それぞれの考えについても共有した。
- ・ワークショップ結果から組合の3つの課題が明らかとなった。①組織として人材の不足、②組合員の減少、③組織の運営資金である。どれか一つを解決するのではなく、バランスよく地域で解決していく必要がある。
- ・森林に若者が関わりたくなるような、活動に参加してもらえるような取り組みを実施し、取り組みながら仲間づくりを広げていくことが望ましい。組合役員と組合員で話し合い、それらの考えについて共有してはどうかと提案した。

(委員)

- ・東寺生産森林組合での山の棚卸しでは、材の用途区分（燃料とそれ以外）に応じた収益を算定し、森林にある材の価値を把握した。

(委員)

- ・22頁「スギ」は「ヒノキ」ではないか。湖南地域はヒノキが多い地域である。スギが多いのは湖北地域である。

(委員)

- ・ヒノキはスギより早く乾くため、短い期間で木質バイオマス燃料として使用可能となる。しかし、そのまま放置すると品質が低下する恐れもあるため、乾燥期間や保管状態は注意が必要である。

(委員長)

- ・近いうちに各市町村にCO2排出の削減、省エネが義務付けられるだろう。世界的に大きな課題となっているため、日本でも大きな課題として影響はあるだろう。またCO2削減、省エネが求められる中、このまま石油価格が安い値段で続くことは考えにくい。

(委員)

- ・川上、川中、川下で一連のつながり（人がどのように動き、どのようにお金が動くか）が見える形にしてほしい。104頁の導入シナリオにあるStep1からStep2,3…と、どのように変化するかを可視化してほしい。そうすることで更なる議論ができるのではないか。

(委員)

- ・「薪を〇円で供給する」など、目標を持って取り組みを進めていく必要がある。

(委員)

- ・薪ボイラーを導入した場合に必要な200トンの燃料を、現実的にどのように供給するか、その仕組みも考えなければならない。

(委員)

- ・どのくらい木質バイオマス燃料の需要があるのか。それによって川上（供給側）も対応していきたい。

(委員)

- ・林地残材を使っていくことがまず重要だが、大掛かりになると逆に負担になる可能性がある。それによって基本理念や考え方は良くとも事業が長続きしない場合もある。まずは循環する仕組みを確立させることが必要である。
- ・福祉施設への導入は、スタッフの負担が増える可能性がある。軌道に乗った場合には福祉施設へ導入すればよいが、それまではゆらら等を対象とする仕組みを考える必要がある。
- ・的外れな話かもしれないが、例えば、ゆららを利用する際に、薪を持参したら入浴券が安くなるなど、少しでも木質バイオマスへの関心の輪が広がるようなシナリオを描くこ

とも必要であろう。小さいことから始めて、それを大きくしていく、そのような場合の方が事業も長続きするように思う。

(委員)

- ・燃料代だけでなく、人件費、設備のメンテナンス等も考慮して検討してほしい。
- ・需要側と供給側と一緒に連携して事業に取り組む必要がある。一つの事業者だけでは事業実施は困難であろう。

(委員)

- ・需要と供給のバランスは重要であるが、バックアップも用意しつつ、双方の要求が満たされる事業を目指す必要がある。(バックアップありきではなく、あくまで緊急的な処置として)
- ・先月、私が関わっている地域で、40集落の自治会長が1カ月で20トンほど木材を搬出した。木材は森林組合が切り捨て間伐・搬出をした後に残った材である。地域の若者と一緒に行い搬出等を行い、それで得たお金で飲み食いをする、一種のイベントのような形である。
- ・地域循環として、どのような流れで、どれくらいの人がどのように動いて、どうお金が動くかを示すと、市民も分かりやすく、馴染みやすいと思う。
- ・豊岡市の事例では温泉に燃料となるチップを持って行った人は入浴券がもらえる仕組みとなっている。
- ・地域循環を目指して、より分かりやすい、馴染みやすい形でPRすることが重要である。

(オブザーバー)

- ・賦存量(最大値) 5,688 m³は誤りではないか。現状把握は重要なポイントである。

(事務局)

- ・現状については、県の森林簿データから整理しているが、森林簿上のデータと現実の森林情報が異なっている(面積、樹種など)。東寺、夏見生産森林組合で実施したワークショップのように、地区の森林でどれだけの材量が出せるか推計する必要がある。

(事務局)

- ・本年度は何トンのペレットを製造しているか。またペレット購入の顧客は何人であるか。

(委員)

- ・40トン/シーズン。顧客は増加傾向にあり、30件は超えている。

(事務局)

- ・ストーブ用でもペレットの需要は徐々に増えており、今後も需要は増加すると思われる。

(委員長)

- ・東北地方では、近年、高齢者の中でペレットの需要が高まっていると聞く。その理由として、灯油は重くて持てない、一方ペレットはちりとりで拾って、設備に投入できるからとのことである。
- ・小さいことでも良いので、木質バイオマスの動きを地域で循環させていく必要がある。

地域での循環が一番のポイントである。そのため、定期的に意見交換、多方面から知恵を出し合う場を開催してはどうか。

- ・ 今後は森林環境税が一つの契機となり、森林を整備する大きな動きも出てくるだろう。それと併せて地域運営組織に関わる地方財政への措置でお金が余っていると聞く。それを活用して、地域住民が対応可能な範囲で地域循環を運営するなど検討してみても良いだろう。森林環境税の大きな動きと、そのような小さな仕組みも検討可能ではないか。

(委員)

- ・ 検討委員会のような場を継続していきたい。

(委員)

- ・ 誰かに任すのではなく当事者意識を持って関わられる仕組みを作っていく、地域の中でリーダーになる人を育成していくことが重要。

(委員)

- ・ 本事業のような取り組みを進め、合意形成が図られると良いと思う。検討は継続していきたい。

(オブザーバー)

- ・ 昨年度、滋賀県全域の木質バイオマスの利活用について大きな構想があった(滋賀県エネルギー社会トップモデル構築支援事業)。
- ・ 長浜市では、温浴施設と自伐型林業の組み合わせで地域循環を行う、新しいモデルに取り組んでいる。

(委員長)

- ・ 川上、川中、川下の取り組みの中で、地域のリーダーとなる人材の育成が必要不可欠であると感じている。
- ・ 山へ学生を少しずつ先導することも重要ではないか。ほか、立命館大学に新たに「食マネジメント学部」が創設されるため、何か連携は検討できないか。

(オブザーバー)

- ・ 活動の深度は個人に依存する傾向があったが、そうならないように継続していける仕組みを作っていくことが必要だと思う。
- ・ 一般の人と専門の人では、山に対する認識の差がある。県職員が色々な地域にすべて行くことはできないので、各地域でリーダーを作っていくことが重要である。
- ・ 小さい輪が各地で創出され、それがつながることで大きな輪になるというような進め方ができればと思う。